平成28年度トピックス

①世界自閉症啓発デー2016

平成28年４月９日（土），東京・霞が関の灘尾ホールにおいて，本研究所も共催している世界自閉症啓発デーシンポジウム2016が開催されました。今年度のテーマは「つながる，世界とみんなの青い光」。シンポジウム（１）「つながる　日本の育ちと暮らし」では，千葉県習志野市長，大阪府八尾市長，長野県塩尻市長から，発達支援に関する先進的な行政施策の取組が紹介されました。

シンポジウム（２）「つながる　海外からのメッセージ～アジアを中心に～」では，中国と韓国の支援団体からのビデオレターが紹介され，ベトナム自閉症ネットワーク協会とタイにあるアジア太平洋障害センターの活動が発表されました。会場には自閉症の方の作品や応援メッセージも展示されました。

本研究所では，理解されることの難しい自閉症等の発達障害について，こうした様々なイベントや啓発事業を通して多くの方々に知っていただき，支援が充実していくよう情報普及に努めていきたいと考えています。

○世界自閉症啓発デー公式サイト→
http://www.worldautismawarenessday.jp/

写真１　シンポジウムの様子

②車椅子バスケットボール体験会

平成28年４月23日（土），本研究所体育館において，車椅子バスケットボール体験会を開催しました。当日は，地域の方々を中心に，88名の方にご参加いただきました。

体験会では，参加者が競技用車椅子の基本的な操作やシュート練習などを行い，車椅子を操作しながらボールを扱うことの難しさを感じながらも楽しんでいる姿が多く見られました。

特に，神奈川県内の３チーム（湘南 SC，パラ神奈川 SC，YOKOHAMA DREAMER）から集まった選手達によるエキシビションでは，迫力のあるプレーに参加者からは歓声が上がり，体育館内は，熱気に包まれていました。

帰り際に，また体験したいという子ども達の声が多かったことがとても印象的でした。

写真２　競技用車椅子を体験する参加者

③インクルーシブ教育システム推進センター開設記念式

平成28年５月27日，本研究所講堂にて本年度設置したインクルーシブ教育システム推進センターの開設記念式を開催しました。

この開設記念式には，文部科学省特別支援教育課森下企画官をはじめ，全国から関係機関や教育委員会，教育センター等の関係者が参加しました。

原田インクルーシブ教育システム推進センター長より同センターの概要説明の後，本年度の地域実践研究に参画する埼玉県教育委員会及び神奈川県教育

委員会から取組の紹介が行われました。地域実践研究は，本年度より開始されたインクルーシブ教育システムの構築に向けて，地域や学校が抱える課題を研究テーマとして設定し，同研究所と地域が協同して研究を実施する新しい研究体系です。

さらに，地域実践研究アドバイザーに就任した筑波大学安藤教授を講師に迎え,「我が国におけるインクルーシブ教育システム構築の展望」について，小学校等における特別支援教育の現状と課題から，同センターの役割に期待するといった内容の記念講演を行いました。

また，開設記念式に引き続き，地域実践研究事業合同会議が行われた。この中では，本年度の地域実践研究４課題の実施計画などを研究代表者より報告し，安藤教授に加えて，同じく地域実践研究アドバイザーに就任した島根大学原教授より指導・助言がありました。

写真３　安藤教授による記念講演

④平成28年度就学相談・支援指導者研究協議会

平成28年７月14日～15日，本研究所において「就学相談・支援指導者研究協議会」を開催しました。就学相談・就学先決定の在り方は，インクルーシブ教育システムの充実を含め，共生社会の形成を目指す上での重要な事項の一つです。

本研究協議会は，各都道府県及び指定都市において教育支援委員会（仮称）等，就学相談・支援に関わる業務に関し，指導的立場にある方々による研究協議等を行い，担当者の専門性の向上及び就学相談・支援の充実を図ることを目的として，平成25年度から毎年この時期に開催しているものです。本年度は，全国から指導主事等67名が受講しました。

１日目は，文部科学省による特別支援教育を取り巻く情勢にかかる最新の政策動向の説明に続いて，最前線の研究紹介として本研究所職員による「インクルーシブ教育システム構築のための体制づくりに関する研究－学校における体制づくりのガイドライン（試案）の作成－」に関する講義を行いました。２日目は,「本人・保護者・学校・教育委員会の合意形成による就学相談を実現するためのシステム・体制づくり」をテーマとした特色ある取組の情報提供が行われ，県の取組としては「市町村の就学相談を支える長野県の取組について」,指定都市の取組としては「岡山市における就学相談について」が発表されました。

また，両日を通じて，受講者レポートに基づく少人数での班別協議を行い，各地域における就学相談・支援の取組についての最新状況や課題について意見が交わされながら，活発な研究協議が行われました。最後には，全体会として，各班の協議状況を報告し合い，文部科学省の特別支援教育調査官からの指導・助言をいただきました。

⑤平成28年度発達障害教育指導者研究協議会

平成28年７月28～29日，本研究所において「発達障害教育指導者研究協議会」を開催しました。本研究協議会は，各都道府県等において，発達障害教育に関し指導的立場にある教職員による研究協議等を通じ，インクルーシブ教育システムについての専門的知識を深め，各地域における指導・支援の充実を図ることを目的として開催しているものです。本年度は，全国から幼稚園，小中高等学校，特別支援学校,高等専門学校教員や指導主事等104名が受講しました。

１日目は，文部科学省による最新の政策動向「発達障害教育の現状と課題」の説明に続いて，研究紹介として本研究所による研究最前線「発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の在り方に関する研究～通級による指導等に関する調査をもとに～」に関する発表を行いました。２日目は，シンポジウムとして「発達障害のある子どもに対する幼児期から学校卒業後までの支援のつながり」をテー

マに，医療・福祉関係者からの話題提供をもとに，合理的配慮を視点として，幅広く各ライフステージに応じた支援の在り方について議論を深めました。

また，両日を通じて，通常の学級に在籍する発達障害のある子どもへの指導・支援の実際について，受講者レポートに基づく少人数でのグループ協議を行いました。各地域・各校における合理的配慮及び基礎的環境整備の具体的取組と成果・課題について意見が交わされ，課題解決に向けた活発な研究協議や情報交換が行われました。

写真４　シンポジウムの様子

⑥特総研セミナーin 文科省

平成28年８月30日，文部科学省旧庁舎１階ラウンジにて,「すべての子供が輝くために～インクルーシブ教育システムの構築に向けて～」というテーマで特総研セミナーin 文科省を開催しました。

このセミナーでは，本年度が第４期中期目標期間の初年度であることを踏まえ，第一部に,「特総研の紹介」として，今後の本研究所が目指す方向と主要活動（研究，研修，情報収集・蓄積・提供，インクルーシブ教育システムの構築等）を中心に紹介しました。第二部では, 障害のある児童生徒のための ICT 活用に関する研究や自閉症のある児童生徒の自立活動に関する研究など４つの研究についての成果を報告しました。

本セミナーには，文部科学省や国立教育政策研究所の職員をはじめ，教育委員会関係者，特別支援学校の校長らが参加し，報告後に設けた質疑応答の時間には，参加者からそれぞれの研究課題に対して質問が寄せられ，さらに理解を深められました。

また，障害のある子供の教育を支援するための教材・支援機器を実際に操作するための体験コーナーも設置し，研究員の説明に対して興味深く話を聞く参加者の様子が見られました。

写真５　研究成果報告会

⑦インターネットによる免許法認定通信教育開講

平成32年度までの間におおむね全ての特別支援学校教員が特別支援学校教諭免許状を所持することを目指す国の政策動向を受けて，本研究所では，免許状保有率の特に低い視覚障害教育領域及び聴覚障害教育領域について，本年度よりインターネットによる免許法認定通信教育を段階的に実施することとし，その最初の開設科目として，「視覚障害教育指導法（１単位・15講義）」を平成10月１日より開講しました。

これにより，全国の特別支援学校教諭免許状を所持していない特別支援学校教員等は，本研究所が無料で24時間配信する映像講義をインターネットを利用して視聴することで，免許状取得に必要な単位を修得できるようになりました。平成28年度については, 北は北海道から南は沖縄まで約350名の特別支援学校教員等が受講しました。

また，本研究所では，平成28年10月19日に免許法認定通信教育開講記念式典を開催しました。記念式典では，義家弘介文部科学副大臣からのビデオメッセージが紹介され，インターネットによる免許法認定通信教育のサポーターとして，特別支援学校教員の専門性向上と免許状取得促進に向けた期待が熱く語られました。

本研究所が実施する免許法認定通信教育の詳しい

内容については，以下のウェブサイトに掲載しています。

○免許法認定通信教育総合情報サイト→
http://forum.nise.go.jp/tsushin/

写真６　義家副大臣のビデオメッセージ

⑧平成28年度研究所（NISE）公開

平成28年11月５日（土），平成28年度研究所公開を開催し，学校教員，大学生，保護者や地域の方など，多くの方にご参加いただきました。

本年度の研究所公開では，障害のある児童生徒に対する教育上並びに生活上の支援・配慮について障害種ごとに紹介した展示スペースを対象としたスタンプラリーを実施し，家族連れを中心に多くの方が台紙を持って，所内を巡る様子が見られました。

その他，教員を目指す大学生との交流イベント「NISE カフェ」，発達障害の特性に関するミニ講義，聴覚障害を題材とした映画「レインツリーの国」上映会，障害者スポーツ体験としてゴールボールの体験会，本年度の新企画である筑波大学附属視覚特別支援学校の生徒と教員による「あん摩マッサージ」体験など幅広い内容の催しを行いました。

当日は天候に恵まれ，昨年度を大幅に上回る438名の方々にお集まりいただきました。特に子ども達も多かったことから，普段の研究所とは異なって，終始賑やかな雰囲気に包まれていました。交流会を開催しました。

写真７　あん摩マッサージ体験

写真８　NISE カフェ

⑨平成28年度交流及び共同学習推進指導者研究協議会

平成28年11月17日～18日の２日間，文部科学省の協力を得て標記研究協議会を本研究所において開催しました。研究協議会は，各都道府県等において障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒との交流及び共同学習を推進する立場にある教職員による研究協議等を通じ，各地域における交流及び共同学習と障害の理解推進に資することを目的として，開催しているものです。

本年度は，全国から特別支援学校，小・中学校教員や指導主事等74名が受講しました。

１日目は，文部科学省による最新の政策動向「交流及び共同学習をめぐる現状と課題」の説明に続いて，トピックス「インクルーシブ教育システム推進センターにおける情報発信･相談支援」の報告の後，特色ある取組として，埼玉県教育委員会と茨城県守谷市立御所ケ丘中学校から発表いただきました。

２日目は，３分科会５班に分かれ，研究協議が行われました。第一分科会は「交流及び共同学習を推進する上での学習活動の工夫」，第二分科会は「居住地における幼児児童生徒の交流及び共同学習の推進」，第三分科会は「交流及び共同学習を推進する上での行政的取組」をテーマに各受講者のレポートに基づく報告や最新の情報について活発に協議がなされました。協議では，インクルーシブ教育システムにおける交流及び共同学習の意義，交流及び共同学習における合理的配慮，教育課程上の位置づけ，副次的な学籍の導入による居住地校交流の推進等が話題となりました。最後に，各班の協議内容を報告し合い，文部科学省の特別支援教育調査官からの指導・助言をいただきました。

⑩平成28年度特別支援教育におけるICT活用に関わる指導者研究協議会

平成28年11月24日～25日の２日間，文部科学省の協力を得て標記指導者研究協議会を本研究所において開催しました。研究協議会は，障害のある幼児児童生徒に適切な指導・支援を行う上で必要なICT活用をはじめとする教育支援機器活用について，専門的知識を深め，各地域における指導・支援の充実を図ることを目的として，新たに開催したものです。全国の指導的立場にある教職員を対象としており，今年度は全国の特別支援学校，小・中学校教員や指導主事73名が受講しました。

１日目は，文部科学省による最新の政策動向「特別支援教育におけるICT活用の現状と課題～合理的配慮の考え方を踏まえて～」の説明に続いて，研究紹介として本研究所による研究最前線「障害のある児童生徒のための ICT 活用に関する総合的な研究」に関する発表を行いました。

２日目は，１コース（指導主事），２コース（教員）で「ICT 活用の推進に向けた教育委員会（学校）の取組について」のテーマにより，ICT 活用実践演習室における演習，福岡県立柳河特別支援学校及び大分県教育委員会の受講者より特色ある取組発表が行われました。さらに，計12班で各受講者から提出のレポートに基づく報告や最新の情報等について，活発な協議・意見交換がなされました。

写真９　開会式

⑪世界自閉症啓発デー2016 in 横須賀

平成28年12月３日，筑波大学附属久里浜特別支援学校及び同校 PTA，横須賀地区自閉症児・者親の会「たんぽぽの会」と共同で「世界自閉症啓発デー2016 in 横須賀」を開催しました。７回目となる今回は「知ろう　つながろう」をテーマに，自閉症のある方とその家族や地域のつながりについて考えました。内容は（１）映画「くちびるに歌を」の上映，（２）映画をもとにしたミニ講義，（３）自閉症のある方の兄弟・家族のつながりをテーマとしたシンポジウム（４）作品展示（久里浜特別支援学校，横須賀市立浦賀小学校，横須賀市立長井小学校），（５）疑似体験でした。自閉症のある方の兄姉の生の声も伺うことができ，共生社会について考える良い機会を得ることができました。当日は160余名の方に参加いただきました。また，例年と同じく横須賀市及び同市教育委員会の後援，並びに横須賀市立横須賀総合高等学校の生徒達からご協力をいただきました。

写真10　会場風景

⑫平成28年度諸外国の教育政策動向に関する講演会

平成28年12月16日，本研究所で「諸外国の教育政策動向に関する講演会」を開催しました。この会は，諸外国の教育政策動向を知り，わが国のインクルーシブ教育システムの方向性について議論を深める機会とすることを目的としたものです。

特に本年度からは，外国の教育事情に明るい大学教員を客員研究員としてお迎えしております。本会では，５名の客員研究員の方々から各国のインクルーシブ教育システムの動向と課題についてご講演いただきました。

まず，イタリアに関して，本研究所の大内進客員研究員より，イタリアのフルインクルーシブ教育は制度や人事体制が整備されていることや，学校教育全体にインクルーシブ教育が浸透していること，一般教員への障害のある子どもへの教育に関する意識づけと専門性の向上が目指されていること等についてお話がありました。次に，韓国に関して，筑波大学の鄭仁豪教授より，韓国の教育制度や特別支援教育の概要，インクルーシブ教育の現状等について話題提供いただきました。課題としては通常学校におけるインクルーシブ教育の研修の質的向上や，教師間の協力体制の構築と責任の共有，関連サービスの提供等があげられました。

オーストラリアに関しては，埼玉大学の山中冴子准教授より，オーストラリアは障害者差別の観点からインクルーシブ教育が支持されており，各学校が実施している合理的調整や支援，それらの水準を可視化する取組が行われていること，教員の合理的調整等に関する理解と実践の質を高める取組が行われている等の現状についてご講演いただきました。

アメリカに関しては，岡山大学の吉利宗久准教授より，アメリカの教育制度や義務教育の歴史等を概観された後，最も制限の少ない教育環境に関する制度等を中心に障害のある子どもへの教育に関する動向について情報提供いただきました。

最後に，北欧に関して，高知大学の是永かな子准教授より，スウェーデン王国，ノルウェー王国，デンマーク王国，フィンランド共和国の各々の教育制度，各国のインクルーシブ教育の特徴についてご講演いただきました。デンマークは多様な教育を保障していること，ノルウェーは通常学校主体のインクルーシブ教育を推進していること，スウェーデンは知的障害特別学校を維持しつつ新しい教育課程の推進を進めていること，フィンランドは通常の学級と連携した３段階支援を行っていること等をご紹介いただきました。

写真11　講演する大内進客員研究員

⑬インクルーシブ教育システム普及セミナー（北海道・東北地区）

本普及セミナーは，本研究所のインクルーシブ教育システム推進センターの活動内容や各地で実施されているインクルーシブ教育システム構築に向けての取組をより多くの方に知っていただくことを目的に，平成28年度から32年度にかけて全国６地区にて実施する予定です。本年度は北海道・東北地区ブロックを対象に，北海道立特別支援教育センターとの共催で平成29年１月28日（土）に行いました。当日は，あいにくの荒天でしたが，会場は100名近くの参加者の熱気に包まれました。

第一部は，本研究所の活動内容を報告し，第二部は，リレー講演として，北海道教育大学函館校の北村博幸教授に「特別支援学校のセンター的機能とコーディネート」について，名寄市立大学保健福祉学部の矢口明教授に「計画的・組織的な交流及び共同学習の推進」について講演いただきました。アンケートからは「インクルーシブの基本が確認できた」「地域実践研究が興味深い」「リレー講演が具体的でわかりやすい」との感想が寄せられました。

本普及セミナーの実施に当たっては，北海道立特別支援教育センターの皆様をはじめ多くの方にご尽

力いただきましたことに感謝申し上げます。

写真12　会場風景

⑭平成28年度国立特別支援教育総合研究所セミナー

本研究所では，研究活動等の成果の普及や，教育現場等関係機関との情報の共有を図るために，毎年，「国立特別支援教育総合研究所セミナー」を開催しています。本年度は，「インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進～21世紀を生きる子どもたちの可能性を最大限に伸ばすためには～」をテーマに，平成29年2月17日～18日の２日間，国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に実施しました。

１日目は，開会式，第30回辻村賞授賞式，研究成果報告，全体会を行いました。

研究成果発表では分科会形式により，「第１分科会　アクティブ・ラーニングを通した資質・能力の育成―次期学習指導要領の改訂の動向を踏まえた知的障害教育の展開―」，「第２分科会　自閉症のある子どもの自立活動の授業を組み立てる上での要点　―実態から子どもにつけたい力（目標）を考える―」，「第３分科会　ことばの教室がインクルーシブ教育システム構築に果たす役割―言語障害教育の専門性を生かす取組―」について，それぞれ発表と質疑応答等が行われました。また最後の全体会では，菊池桃子氏（文部科学省　初等中等教育局視学委員）より来賓ご挨拶を頂きました。

２日目は，天笠茂氏（千葉大学特任教授，中央教育審議会教育課程企画特別部会主査代理）よりご講演頂いたのち，明官茂情報・支援部長の司会進行により本研究所の宍戸和成理事長と天笠茂氏との対談形式で，新しい学習指導要領の最新動向や特別支援教育に関する動向について理解を深めました。また，今回新しく企画した合理的配慮ミニ講座では，合理的配慮や基礎的環境整備の定義等ついての簡単な説明の後，幼稚園・保育所等，小学校，中学校，高等学校という学校段階毎に合理的配慮の例についての紹介がなされました。研究所の新しい取組の紹介では，勝野頼彦理事より，特別支援教育の充実に繋がる学校現場に役立つ情報ツールとして，（１）研究成果サマリー集・リーフレット等（２）研修事業・講義配信・免許法認定通信教育（３）発達障害教育情報センター，支援教材ポータルサイト等の WEB サイトの活用について紹介がなされました。また原田公人インクルーシブ教育システム推進センター長より，インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクル DB），地域実践研究、国際動向調査のインクルーシブ教育システムの構築に寄与する活動について紹介されました。

午後からは，昨年度の研究終了課題についてのポスター発表・ICT 機器や支援機器展示等において，参加者との活発な質疑が行われました。シンポジウムでは，本研究所のインクル DB を教員研修に活用している事例等が紹介され，今後のインクルーシブ教育システム構築支援をどのように進めていくかの議論がなされました。

本年度初めて土曜日にもプログラムを設けましたが，定員を上回る約900名の参加があり，活発に協議を行うなど，無事成功裏に終了することができたものと思います。

写真13　分科会の様子